



# 調査結果概要

## 1. 精神疾患等と他の疾患の比較

- 1) 犯罪に関わる単語が多い:特に「統合失調症」「精神科」で「被告」「事件」など犯罪に関わる単語が上位20位にみられたが、「HIV/AIDS」「糖尿病」ではみられなかった。
- 2)「予防」や「研究」に関する単語が少ない:「HIV/AIDS」、「糖尿病」では「予防」、「研究」が上位20位にみられたが、「うつ」「統合失調症」「精神科」「精神障害」にはみられなかった。
- 3) 当事者の関係者に関する単語が多い:「うつ」「統合失調症」「精神科」「精神障害」には「家族」が共通して上位20位にみられたが、「HIV/AIDS」、「糖尿病」ではみられなかった。

## 2. 精神疾患等の経年変化(前期5年間と後期5年間の比較)

- 1)うつ:「うつ病」は孤立した単語となり、変わって「自殺」と「職場のメンタルヘルス」に関する報道が特に増加した。
- 2)統合失調症:「地域支援」と「統合失調症」に関する報道が特に増加した。一方で、「犯罪」に関する報道が減少していた(この背景として、平成13年に過剰に精神障害者の犯罪事件が報道されたことが考えられる)。
- 3)精神科:「自殺・うつ」「犯罪」「家族・子ども」に関する報道が特に増加した。
- 4)精神障害:「職場のメンタルヘルス」に関する報道が特に増加した。

## 3. 統合失調症とその他の比較

- 1)「うつ」との比較:「統合失調症」では「犯罪」「地域支援」「家族」に関連する報道が多くみられる一方で、「うつ」では「ストレス」「予防」に関する報道が多くみられた。
- 2)「HIV/AIDS」との比較:「統合失調症」では、「HIV/AIDS」と比較し、「家族」「犯罪」に関する報道が特にみられる一方で、「HIV/AIDS」では「諸外国」「予防」「厚生労働省研究」に関する報道が多くみられた。
- 3)「糖尿病」との比較:「統合失調症」では、「糖尿病」と比較し、「家族」「犯罪」に関する報道が特にみられる一方で、「糖尿病」では「予防」「研究」に関する報道が多くみられた。

## 調査結果の主な示唆

- 統合失調症について、統合失調症そのものや地域支援にか関する報道が増加し、うつや精神障害について、職場のメンタルヘルスに関する報道が増加する傾向がみられた。
- 精神科や統合失調症については、犯罪や事件についての報道がみられ、特に社会的関心の高い事件と関連して多くの報道がみられた。
- 精神疾患に関する報道状況を「HIV/AIDS」や「糖尿病」の報道状況と比較すると、「予防」や「研究」に関する報道が少ない傾向がみられた。
- 「HIV/AIDS」や「糖尿病」の報道状況と比較すると、精神疾患に関する報道は当事者の「家族」に関する報道が多い傾向がみられた。

# 精神医療メディアカンファレンスの試み

**目的:** 改革ビジョンに示された国民意識変革には、メディア側の理解と関心の向上が重要  
**方法:** メディア従事者を対象にカンファレンスを開催しその評価を行う

## <参加者の属性>

- 参加者数: 毎回10~15名
- 参加者の所属媒体: 新聞を中心にテレビ、出版、インターネット関係など

## <内容>

第1回(H20.11.14)

- ◆精神医療の現状と課題
- ◆精神疾患、特に統合失調症の理解
- ◆意見交換

第2回(H20.12.12)

- ◆入院中心から地域中心への移行—その現状と課題—
- ◆意見交換

第3回(H21.1.13)

- ◆情報コーナー(臨床研修制度の見直しの現状、ライシャワー事件における新聞報道)
- ◆精神科病院—病診連携の問題点と愛知県での取り組み
- ◆意見交換

## <アンケート結果>

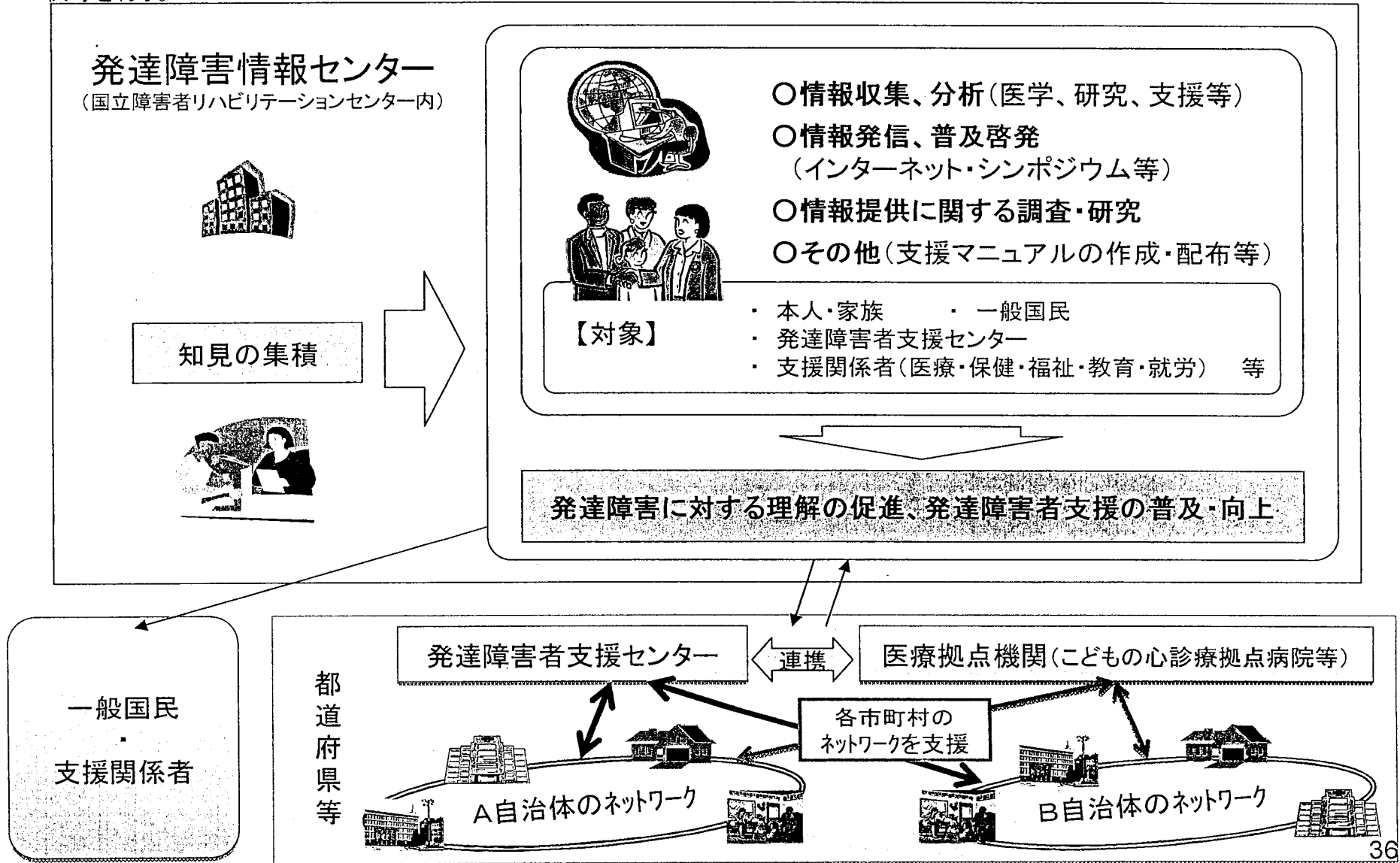
- カンファレンスの役立ち程度
  - 「役に立った」30.0%、「まあ役に立った」60.0%、「無回答」10.0%
- 機会あれば報道したい事項の有無
  - 「あった」60.0%、「どちらともいえない」40.0%
- カンファレンスの適切な実施頻度
  - 「3回程度のシリーズ」50.0%、「2~3ヶ月に1回」50.0%
- カンファレンスの適切な開催形式
  - 「講義」10.0%、「テーマを決めたディスカッション」10.0%、「簡単な話題提供とディスカッションの組み合わせ」50.0%、「その他」30%

## <精神医療について今後知りたいこと>

精神医療の従事者がメディアになにを望むか、求められている役割、メディアは何ができるか、民間の病院はどんな努力をしているのか、家族支援、地域居住問題、青少年への教育問題、医療福祉政策、知識の普及と偏見の解消、精神障害者の人権擁護、うつ病の治療や職場復帰の具体的内容、患者は病気でどんな症状の体験をしているのか、諸外国の具体的な事例、国の施策の進捗状況

# 発達障害情報センター

発達障害に関する国内外の文献、研究成果等を集積し、全国の発達障害者支援機関等への発達障害に関する幅広い情報提供等を行う。



ホーム

本人・家族の方、発達障害を知りたい方へ

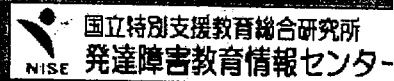
発達障害に関わる方(支援者)へ

その他の情報

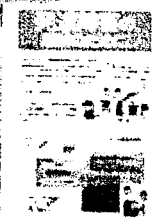
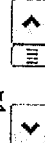
リンク集

国立障害者リハビリテーションセンタートップページへ

発達障害があっても、  
誇りをもって生きることができるよう、  
本人・家族の方、発達障害を知りたい方、  
発達障害に関わる方(支援者)に対して、  
発達障害に関する信頼のおける情報を  
わかりやすく提供します。



- 2009年1月30日【お知らせ】発達障害者支援センター一覧を更新しました。
- 2009年1月13日【お知らせ】世界自閉症啓発デー(4月2日)に関する情報を更新しました。
- 2009年1月6日【お知らせ】イベント・研修会等のご案内にWHO指定研究協力センターセミナー「高等教育における障害学生に対する生活・学習支援」をアップしました。



パンフレット  
【発達障害の  
理解のために】

本人・家族の方、発達障害を知りたい方へ

こころと体に関する情報	生活支援に関する情報	社会参加に関する情報	教育に関する情報
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 発達障害に気づく</li> <li>・乳幼児期</li> <li>・就学前後</li> <li>・思春期</li> <li>・成人期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 発達障害を理解する</li> <li>・発達障害者支援法ができるまで</li> <li>・発達障害ってどんな障害?</li> <li>・みなさんにわかってほしいこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 発達障害と付き合う(本人)</li> <li>◆ 発達障害と付き合う(家族など)</li> <li>◆ 支援・診療のための資料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国の施策</li> <li>◆ 発達障害者支援法</li> <li>◆ 福祉・就労等制度の情報</li> <li>◆ 発達障害者支援センター</li> <li>◆ 相談窓口の情報</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 文部科学省</li> <li>◆ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(NISE)</li> </ul>

厚生労働省

イベント・研修会等のご案内

アンケート

お問い合わせ先

現在、当ホームページをご利用になる皆様が使いやすいようにアクセシビリティを調整中です。しばらくお待ち下さい。

019372

## 健やか生活習慣国民運動について（概念図）

### これまでのポピュレーションアプローチの課題

- ① 健康日本21の目標項目(9分野70項目)は日常生活で意識し実践するには数が多過ぎること
- ② 健康日本21の目標達成に向けた効果的なプログラムやツールの展開が不十分なこと
- ③ 普及啓発が行政や公益団体中心であり、産業界を含む社会全体の活動に至っていないこと

### 産業界も巻き込み“健やかな生活習慣”の普及定着を目指す国民運動の展開

- ① 重点分野の設定:健康日本21のうち、「運動・食生活・禁煙」に焦点
- ② ターゲットを明確にした戦略的で効果的な運動の推進、「子供の食育」などわかりやすいテーマ設定
- ③ 産業界を含めた社会全体として運動を展開:様々な実施主体による様々な実践活動を促進

### 国民運動推進 の中核機関

### 健やか生活習慣国民運動実行委員会 地域・職域における様々な取組を促進

- ・ 集中キャンペーン、イメージキャラクターの活用 …
- ・ メディアを活用した効果的な情報発信 …
- ・ 国民運動に参画する企業の登録制度などを検討・推進
- ・ 様々な取組事例を収集・評価、HPによる情報提供 …

### 産業界

- ・ 国民運動への主体的参画
- ・ 社員やその家族向け健康づくり
- ・ 社会貢献としての取組
- ・ 健康関連商品・サービスの提供



### 国

- ・ 国民への普及啓発
- ・ 科学的知見の蓄積と情報提供
- ・ 国民運動の基盤整備

### 地方公共団体、各団体、 学校 など

- ・ 国民運動への主体的参画
- ・ 多彩な健康づくり実践活動  
(食生活改善推進員の活動促進等)
- ・ 保健師、管理栄養士等による  
実践の支援



食育国民運動  
早寝早起き朝ごはん国民運動  
と連携を図りながら推進

実践団体・企業等の拡大 / 活動内容の多様化  
「健やかな生活習慣」を実践する気運の醸成

国民の行動変容を促進

# エイズの普及啓発

## 1 一般的普及啓発

- 公共広告機構(AC)等を通じた、TV、ラジオ、新聞等の媒体を利用した啓発
- 世界エイズデー(12月1日) 全国キャンペーン
- エイズポスターコンクール
- エイズ予防情報ネット(api-net) <http://api-net.jfap.or.jp/>

## 2 個別施策層に対する普及啓発等の重点化

- 青少年、同性愛者への対応



青少年・同性愛者等ターゲットを意識した普及啓発例



平成19年11月30日(金)

開演 18:00 / 閉演 21:30



# 難病情報センター

難病情報センターでは、厚生労働省が難治性疾患克服研究事業の対象としている130の疾患(特定疾患)に関連する情報を提供しています。

これらの疾患の患者様、ご家族の皆様、原上上の不安や悩みを解消するために、最新の医学・医療、専門医療機関、相談機関などの情報を、また難病に携わる関係者の皆様には支援に必要な情報を提供しております。この事業は、財団法人難病医学研究財団が厚生労働省の補助事業として厚生労働省健康局疾病対策課と協力して行っております。



## 難病(特定疾患)とは?



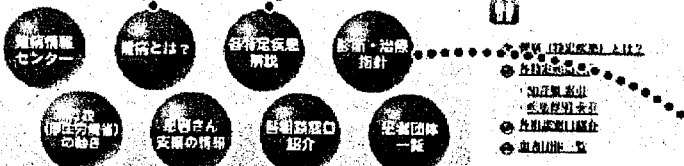
特定疾患に関する説明および国の難病対策に関するさまざまな制度の紹介を掲載しています。

- 難治性疾患克服研究事業(調査研究対象: 30疾患)
- 特定疾患克服研究事業(医療費助成対象: 45疾患)
- 特定疾患治療研究事業(医療費助成)受付可能
- 国の難病対策について
- 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者治療研究事業

## ホームページ

### 難病情報センター

Japan Intractable Diseases Information Center



## 難病行政(厚生労働省)の動向



厚生労働省の特定疾患に関する関係通知を掲載しています。

そのほか関係機関へのリンク先などを掲載しています。

## 患者さん・ご家族の支援のための情報

難病に関連する制度など患者さん・ご家族の皆様および患者さん・ご家族の皆様を支援していただいている従事者の皆様への難病に関連する情報を掲載しています。

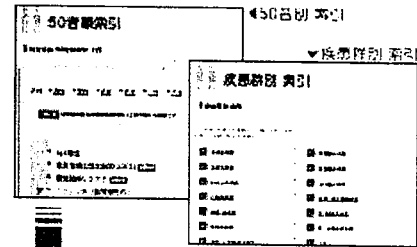
## 研究班報告

厚生労働省難治性疾患克服研究班の情報・研究成果、報告書などを掲載しています。

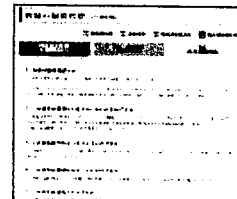
## FAQ(代表的な質問と回答例)

当ホームページに関連する代表的な質問とその回答を掲載しています。

## 各特定疾患の解説

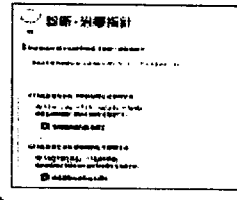


各特定疾患について、最新の情報を50百別、疾患群別に検索することができます。



各疾患の解説ページでは、厚生労働省研究班によって、一般向け、医療従事者向け情報および疾患別のFAQ(よくある質問と回答)などを掲載しています。

## 各特定疾患の診断・治療指針



各特定疾患については、医療従事者向けに診療上必要な情報を50百別、疾患群別に検索できます。

## 患者団体一覧

各患者団体の連絡先やホームページのリンクなどを掲載しています。

## 各相談窓口紹介

● 都道府県の相談窓口 ● 保健所  
● 難病相談・支援センターなどの連絡先やホームページへのリンクなどを掲載しています。

<http://www.nanbyou.or.jp>

● 当センターは、インターネットによる情報の提供を行っており、お電話までのご相談やお受けしていません。また、医療機関ではないため、個人の症状や治療法に関する質問やご相談についてはお答えができませんので、主治医とよくご相談下さい。  
● 医療機関や医師の個別紹介はおこなっておりません。当センターのホームページに掲載しております各都道府県別の相談窓口をご一覧のうえ、住所近隣地域の保健所や難病相談・支援センターなどにお問い合わせください。

# コンボ(地域保健福祉機構)

地域精神保健福祉機構 ◆コンボは、平成19年2月にスタートした新しい団体です。英語名=COmmunity Mental Health & welfare Bonding Organizationの頭文字をとって、COMHBO(コンボ)と称します。コンボは次のような団体であることを常に意識し、めざしています。

## 1 心の病をもつ人たちやその家族など、当事者の視点を活動の中心にすえる

医療・福祉などさまざまな現場において、当事者は受け身の立場におかれがちです。私たちは、当事者が主体的に生きていくことができる環境づくりをめざすにあたって、当事者の視点を活動の中心にすえていきます。

## 2 科学的な根拠に基づく精神保健医療福祉サービスの普及活動を進める

精神障害をもつ人たちやその家族は、有効性について科学的な根拠があり、質の保証されているサービスを受ける権利を持っています。私たちは、そのようなサービスに関する情報提供と技術支援を積極的に行い、サービスの普及と、社会の意識変革と実施システムの構築に貢献します。

## 3 志を同じくする人や団体が有機的に連携し、地域精神保健福祉の向上をめざす

さまざまな立場の人間が有機的に連携をすることが可能であれば、私たちはより物事を多面的・総合的・創造的に考えることが可能となるでしょう。地域の草の根的活動が大きなパワーとなり、望ましい社会の実現に多大な貢献をすることでしょう。私たちは立場・職種・領域にとらわれない自由闊達な組織をめざしています。



### ●メンタルヘルスマガジン「ココロの元気+」

毎月発行されるうつ病・統合失調症などの精神疾患をかかえるご本人むけの初めての雑誌

『「ココロの元気+」は2007年3月に創刊されたメンタルヘルスマガジンです。メンタルヘルスというと、医療的な知識が中心の雑誌をイメージされると思います。もちろん、医療的な知識はとても重要です。ですから、この雑誌には、最新の知識に基づく医療的な情報もたくさん掲載しています。それを書いてくださる筆者の方も、第一線で活躍されている方ばかりです。

でも、この雑誌では、そうした医療的な知識以外にも大切にしていることがあります。それは、同じ病気を経験した人の生の声です。他の人はいったいこんなときに、どうしているんだろう？ そんなことを考えることはないでしょうか？ この雑誌には、毎回いろいろなテーマで、同じ病気を経験した人たちの体験談をたくさん掲載しています。』

# JPOP-VOICE 統合失調症

運営母体:財団法人パブリックヘルスリサーチセンター JPOP委員会

社会に向け健康医療情報を発信する広報モデル事業

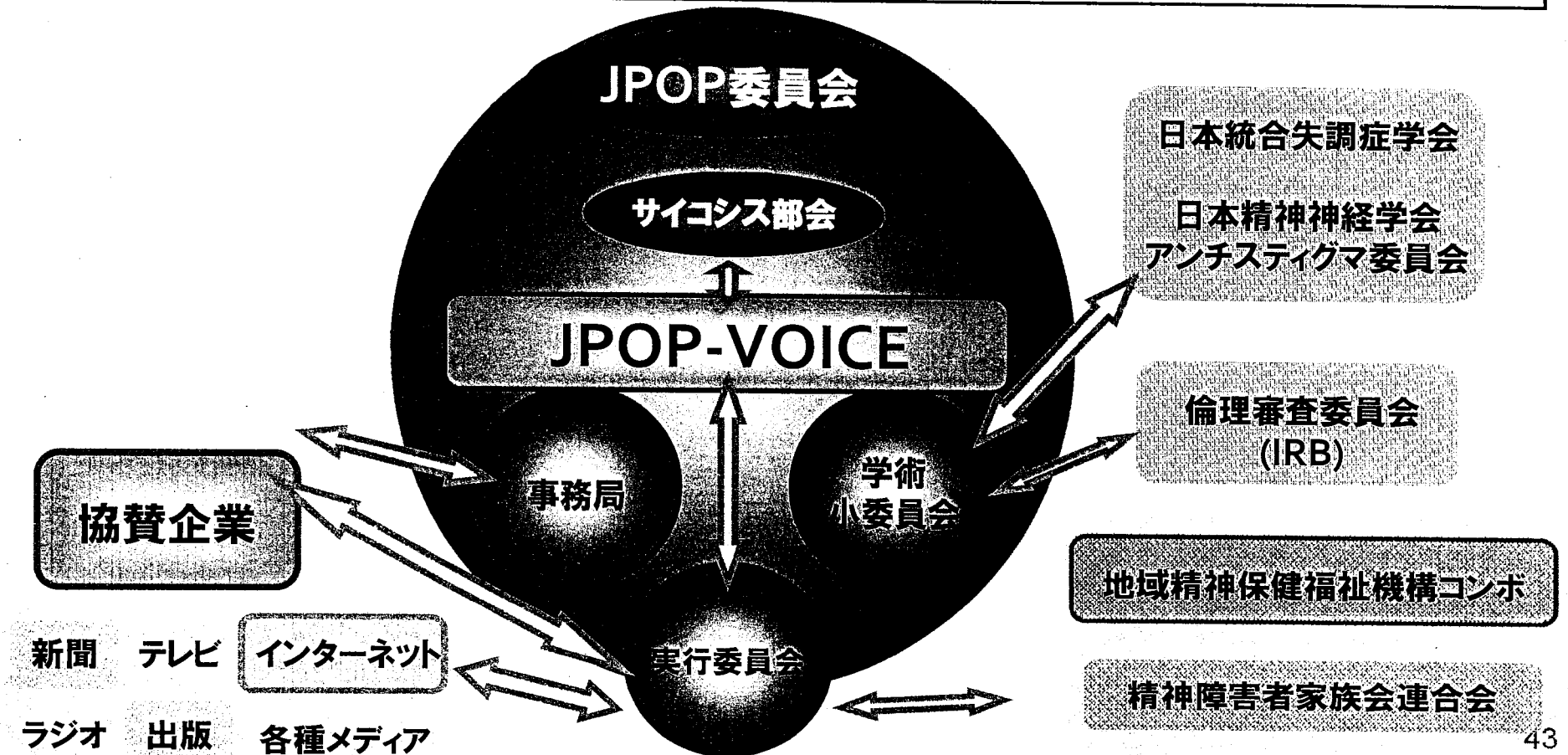
内容:病気に向き合う患者, 医療者, 支援者の体験を動画で紹介するウェブサイト

・現在公開中サイト:「がんの痛み」

・H21年4月30日(木)に公開開始:「統合失調症」、「大腸がん」

・今後,「うつ」をはじめ,他領域にも拡大予定。

HP:「JPOP-VOICE」で検索





## 早期支援につなげるための 学校における啓発授業 ～中学卒業前啓発授業プログラム～



- ・ 学校での精神保健や精神疾患に関する教育の導入は重要な課題である。
- ・ 豪州の学校精神保健プロジェクト *MindMatters* の教材『精神疾患を理解する』を参考にし、精神疾患を学習するための授業案、テキストを開発した。
- ・ 生徒が精神疾患に関する理解を深め、スティグマを減じ、早期に支援を求めること、相談を受けた際の適切な対応を促す。
- ・ これまで不足していた精神保健や精神疾患を教育する具体的な指針と教材(特に早期支援の重要性の理解)を開発し、それをを用いて中学三年生を対象とした授業プログラムを実施している。

平成20年度厚生労働科学研究こころの健康科学研究事業

「思春期精神病理の疫学と早期介入方策に関する研究」(主任研究者:岡崎祐士)

分担研究者:針間博彦、研究協力者:白井有美

# 文部科学省における精神保健に係る取り組み例

1. 学習指導要領に基づく保健教育
2. 学校保健安全法に基づく保健指導および健康観察
3. 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業
4. 教職員向けの手引き等の普及
  - ・「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応～メンタルヘルスを中心として～」
  - ・(参考)「子どものメンタルヘルスの理解とその対応」((財)日本学校保健会)
5. 子どもの心のケアシンポジウム
6. その他

## 現状及び課題

○平成16年の精神保健医療福祉の改革ビジョンにおいては、国民意識の変革について「精神疾患は生活習慣病と同じく誰もがかかりうる病気であることについての認知度を90%以上とする。」との目標の下、広く国民を対象に「こころのバリアフリー宣言」等の普及啓発を行ってきたところ、当該目標については82.4%(平成18年)と一定の成果が認められている。

○精神疾患の理解については、特に統合失調症に関する理解が乏しいことが、成人一般、若年層、保護者等を対象とした調査から示唆されている。

○早期発見・早期支援の観点からは、学童期等の若年層とそれを取り巻く者について重点的に啓発を行うことが求められる。

○精神疾患等の新聞報道に関する調査においては、統合失調症について統合失調症そのものや地域支援に関する報道が増加したものの、精神科や統合失調症がHIV/AIDSや糖尿病に比べ犯罪や事件と関連付けて報道される傾向、予防や研究に関する報道が少ない傾向がみられた。

○地域移行を円滑にする観点からの普及啓発については、現に地域移行を進めることや、精神疾患を自らに関係ある課題として認識を広げること等を通じて普及啓発を進めるべきとの指摘がある。

○なお、情報環境の変化等を背景に、行動変容に影響する要因を踏まえつつ、「だれに」「何を」「どのように」伝えるかを明確にした効果的な普及啓発が求められている。

## 検討の方向

○「こころのバリアフリー宣言」のような国民一般を広く対象とする普及啓発から、疾患や年代、対象者といったターゲットを明確化した普及啓発に重点を移していくべきではないか。

○早期発見・早期支援の観点から、学童期等の若年層とそれを取り巻く者を対象として、精神疾患の発症早期に適切に相談支援や診療を受けられるために、学校教育分野との連携や必要なサービスの確保を図りつつ、適切なメッセージと媒体による普及啓発を行ってはどうか。

○精神疾患の新聞報道に関する調査において、犯罪や事件と関連付けて報道される傾向、予防や調査・研究に関する報道が少ない傾向を踏まえ、下記情報源を活用しつつ、報道関係者に向けたものを含め、治療法、支援策や研究成果等についての情報発信を充実させるべきではないか。

○精神疾患とりわけ統合失調症の正しい理解を医療関係者や社会的影響力の強い者も含め各層に促すため、対象に応じた普及啓発における基礎情報とするために、他の疾患・領域を参考にしつつ、インターネット等で正確で分かりやすい疾患の情報等を提供できる情報源の整備を検討してはどうか。

○地域移行を円滑にする観点からの普及啓発については、上記の取り組みを進めることに加え、地域移行を着実に実施するとともに、当事者の視点を重視した啓発や当事者とふれ合う機会の充実などを図ってはどうか。